

「総理が森友学園問題に関わっていたら西田先生は追及 しますか？」

平成 29 年 3 月 7 日

●コニヤックさんからの質問

昨今の一番の話題は森友学園の”格安”国有地問題だと思われます。議員や委員の答弁に食い違いが多数あり、森友学園の問題は一国民として納得いきません。また、安倍総理や安倍夫人もこの問題に関わっている疑惑が出てきて、総理の答弁も森友側の主張と矛盾する部分もあり、総理も関与の疑念が断ち切れない状況にあります。そこで、西田先生に質問です。総理が森友学園の問題にかかわっていた場合、西田先生は追及なされるのでしょうか。

●西田昌司の答え

3月6日の参議院予算委員会にて、私は安倍総理に森友問題についての質問をしましたが、安倍総理をはじめとした政府側には全く問題がないことが明らかになっていますので、是非ともそちらをご覧ください。

大阪府が森友学園の小学校開設を条件付きながらも認可したために、森友学園への国有地売却の行政手続きが財務省や国土交通省によって進められましたが、途中でその土地に大量のゴミが埋まっていることが判明しました。そうなると国の責任でゴミの撤去費用を負担しなければなりませんし、実際に適正に費用を算出した結果、8億2千万円の値引きとなったのです。9億5千万円の土地が1億3千万円で売られたことに何の問題もありません。このように、処理費用を不動産鑑定価格から減額することによって将来にわたる一切の瑕疵について国の責任を免除するという特約を付したのですが、ここが重要なポイントです。

そのように国は瑕疵担保責任を免責してもらったのですが、そうしなかった場合、さらにゴミが出てきて（すでに日が決まっている）開校が遅れるようなことになれば訴訟を起こされて国は損害賠償をしなければなりませんし、豊洲のようなことになりかねません。国は土地を値引きしたことで本件からは手を引いたわけで、今になって小学校開校が出来ないのでと騒がれていますが、それは森友学園側の責任であって国には関係のないことです。

そもそも今回の森友問題は、森友学園の小学校開設について大阪府私学審議会が（資金力不足であるという）問題点をたびたび指摘しているにもかかわらず、大阪府が条件付きとはいえども認めたことが発端です。豊洲の問題に関して、都議会が百条委員会を開いて石原元知事を召致すべしという話がありますが、同様に森友問題についても大阪府議会が百条委員会を開いて真相を徹底的に究明すべきなのです。なぜ大阪府議会がそのように動かないのかが非常に不思議ですが、森友問題の核心は大阪府の誤った認可にありますし、国会で議論するような問題ではそもそもありません。

なぜ一般競争入札ではなくて随意契約なのか、やはり何らかの便宜がはかられたのでは、と疑われていますが、これも全く問題がありません。国有地を売却する際は原則として一般競争入札となりますが、公益に関わるものが優先されます。森友学園の土地に関しては、三か月間にわたって地元自治体へ取得希望有無の聴取がされましたが、大阪府や豊中市からの希望がなく森友学園のみが希望したために随意契約となったのです。

森友学園に安倍総理や昭恵夫人が不正に関与していた事実は全くありませんし、もしもそのようなことがあれば職を辞すとまで安倍総理がおっしゃっているのですから、その言葉を信じるのが正しいことだと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>